



2023年11月14日

各位

会社名 イオン株式会社
代表者名 取締役兼代表執行役社長 吉田 昭夫
(コード番号 8267 東証プライム)
問合せ先 執行役 財務・経営管理担当 江川 敬明
(電話番号 043-212-6042)

(変更) 公開買付届出書の訂正届出書提出に伴う「株式会社いなげや株式(証券コード:8182)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の変更に関するお知らせ

イオン株式会社(以下「公開買付者」又は「当社」といいます。)は、2023年10月6日に、株式会社いなげや(証券コード:8182、株式会社東京証券取引所プライム市場上場、以下「対象者」又は「いなげや」といいます。)の普通株式(以下「対象者株式」といいます。)を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。)による公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決定し、2023年10月10日より本公開買付けを実施しておりますが、対象者が、2023年11月14日付で事業年度第74期(自2021年4月1日至2022年3月31日)及び事業年度第75期(自2022年4月1日至2023年3月31日)に係る有価証券報告書の訂正報告書並びに事業年度第76期第1四半期(自2023年4月1日至2023年6月30日)に係る四半期報告書の訂正報告書を関東財務局長に提出したことに伴い、2023年10月10日付で提出いたしました公開買付届出書(2023年10月16日付で提出いたしました公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。)の記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたので、これを訂正するとともに、上記各訂正報告書を添付書類に追加するため、法第27条の8第2項の規定に基づき、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。当該訂正届出書の提出に伴い、法第27条の6第2項、法第27条の8第8項の規定及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。)第22条第2項に基づき、本公開買付けにおける買付け等の期間(以下「公開買付期間」といいます。)は、届出当初の2023年11月21日から2023年11月29日まで合計35営業日に延長されます。

これに伴い、2023年10月6日付「株式会社いなげや株式(証券コード:8182)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」(2023年10月16日付で公表いたしました「(変更)公開買付届出書の訂正届出書提出に伴う「株式会社いなげや株式(証券コード:8182)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」及び公開買付開始公告の変更に関するお知らせ」により変更された事項を含み、以下「公開買付開始プレスリリース」といいます。)の一部を変更いたしますので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、変更箇所には下線を付しております。

いなげやが上記の有価証券報告書等の訂正報告書を提出するに至った原因について、いなげやが2023年11月14日付で公表した「過年度の有価証券報告書等に係る訂正報告書の提出(過年度決算の訂正)に関するお知らせ」に記載のとおり、いなげやの会計監査人である仰星監査法人による監査手続き上の誤りであったためとの説明を受け、当社としては極めて遺憾ではありますが、公開買付届出書の訂正届出書を提出するとともに公開買付期間を延長することとしたものです。

当社は、これに関連して、いなげやの株式価値の検証を再度慎重に行いましたが、株式価値の算定にあたり最も重要な判断基準としているいなげやの収益予測に影響が生じることはないことを確認したため、いなげやの株式価値の算定及び本公開買付価格の変更を行わないことを判断いたしました。

記

1. 買付け等の目的等

(1) 本公開買付けの概要

(変更前)

<前略>

なお、対象者が本日付で公表した「イオン株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」（以下「対象者プレスリリース」といいます。）によれば、対象者は、本日開催の対象者取締役会において、本公開買付けに賛同の意見を表明すること、及び、本公開買付け後も対象者株式の上場が維持される予定であるため、本公開買付けに応募するか否かについては対象者の株主の皆様のご判断に委ねることを決議したとのことです。対象者取締役会の意思決定過程の詳細については、対象者プレスリリース及び下記「(3) 本公開買付けの公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「④ 対象者における利害関係を有しない取締役全員の承認及び利害関係を有しない監査役全員の異議がない旨の意見」をご参照ください。

(変更後)

<前略>

なお、対象者が本日付で公表した「イオン株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」（以下「対象者プレスリリース」といいます。）によれば、対象者は、本日開催の対象者取締役会において、本公開買付けに賛同の意見を表明すること、及び、本公開買付け後も対象者株式の上場が維持される予定であるため、本公開買付けに応募するか否かについては対象者の株主の皆様のご判断に委ねることを決議したとのことです。対象者取締役会の意思決定過程の詳細については、対象者プレスリリース及び下記「(3) 本公開買付けの公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「④ 対象者における利害関係を有しない取締役全員の承認及び利害関係を有しない監査役全員の異議がない旨の意見」をご参照ください。

その後、対象者が、2023年11月14日付で事業年度第74期（自2021年4月1日至2022年3月31日）及び事業年度第75期（自2022年4月1日至2023年3月31日）に係る有価証券報告書の訂正報告書並びに事業年度第76期第1四半期（自2023年4月1日至2023年6月30日）に係る四半期報告書の訂正報告書を関東財務局長に提出したことから、公開買付届出書の記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたため、公開買付者は、法第27条の8第2項の規定に基づき、公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、これに伴い、法第27条の8第8項の規定により、本公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）を、当該訂正届出書の提出日である2023年11月14日から起算して10営業日を経過した日である2023年11月29日まで延長し、公開買付期間を合計35営業日とすることを含む買付条件等（公開買付期間及び決済の開始日）の変更を、2023年11月14日付で決定いたしました。

(3) 本公開買付けの公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置

⑤ 公開買付けの公正性を担保する客観的状況の確保

(変更前)

公開買付者は、2023年4月25日付プレスリリースにより、公開買付者が対象者の議決権の51%に相当する数の対象者株式を取得することにより対象者を公開買付者の連結子会社とすることを公表している上、本公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）についても、法令に定められた最短期間である20営業日より長い30営業日としております。また、公開買付者は、対象者との間で、対象者が公開買付者以外の者（以下「対抗的買収提案者」といいます。）と接触することを禁止するような取引保護条項を含む合意等、当該対抗的買収提案者が対象者との間で接触することを制限するような内容の合意を行っておりません。公開買付者は、これらによって、対象者の株主の皆様の本公開買付けに対する応募についての適切な判断機会を確保するとともに、対象者

株式について対抗的買収提案者にも対抗的な買付け等の機会を妨げないこととすることにより、本公開買付けの公正性の担保に配慮しております。

(変更後)

公開買付者は、2023年4月25日付プレスリリースにより、公開買付者が対象者の議決権の51%に相当する数の対象者株式を取得することにより対象者を公開買付者の連結子会社とすることを公表している上、公開買付期間についても、法令に定められた最短期間である20営業日より長い30営業日としておりました。その後、対象者が、2023年11月14日付で事業年度第74期（自2021年4月1日至2022年3月31日）及び事業年度第75期（自2022年4月1日至2023年3月31日）に係る有価証券報告書の訂正報告書並びに事業年度第76期第1四半期（自2023年4月1日至2023年6月30日）に係る四半期報告書の訂正報告書を関東財務局長に提出したことから、公開買付届出書の記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたため、公開買付者は、法第27条の8第2項の規定に基づき、公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、これに伴い、法第27条の8第8項の規定により、公開買付期間を、当該訂正届出書の提出日である2023年11月14日から起算して10営業日を経過した日である2023年11月29日まで延長したため、公開買付期間は35営業日となりました。また、公開買付者は、対象者との間で、対象者が公開買付者以外の者（以下「対抗的買収提案者」といいます。）と接触することを禁止するような取引保護条項を含む合意等、当該対抗的買収提案者が対象者との間で接触することを制限するような内容の合意を行っておりません。公開買付者は、これらによって、対象者の株主の皆様にも本公開買付けに対する応募についての適切な判断機会を確保するとともに、対象者株式について対抗的買収提案者にも対抗的な買付け等の機会を妨げないこととすることにより、本公開買付けの公正性の担保に配慮しております。

2. 買付け等の概要

(1) 対象者の概要

(変更前)

<前略>

⑨ 対象者の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態					
決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期		
連結純資産	55,533百万円	56,886百万円	55,929百万円		
連結総資産	99,064百万円	98,698百万円	98,400百万円		
1株当たり連結純資産	1,174.24円	1,202.24円	1,180.73円		
連結営業収益	265,917百万円	251,417百万円	248,546百万円		
連結営業利益	6,982百万円	3,525百万円	1,899百万円		
連結経常利益	7,290百万円	3,880百万円	2,184百万円		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	4,124百万円	2,399百万円	△1,156百万円		
1株当たり連結当期純利益又は1株当たり連結当期純損失(△)	88.98円	51.77円	△24.96円		
1株当たり配当金	22.50円	15.00円	15.00円		

<後略>

(変更後)

<前略>

⑨ 対象者の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態					
決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期		
連結純資産	55,533百万円	56,886百万円	54,980百万円		

連 結 総 資 産	99,064 百万円	98,698 百万円	97,451 百万円
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	1,174.24 円	1,202.24 円	1,160.26 円
連 結 営 業 収 益	265,917 百万円	251,417 百万円	248,546 百万円
連 結 営 業 利 益	6,982 百万円	3,525 百万円	1,899 百万円
連 結 経 常 利 益	7,290 百万円	3,880 百万円	2,184 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	4,124 百万円	2,399 百万円	△2,105 百万円
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益 又 は 1 株 当 たり 連 結 当 期 純 損 失 (△)	88.98 円	51.77 円	△45.43 円
1 株 当 たり 配 当 金	22.50 円	15.00 円	15.00 円

<後略>

(3) 日程等

② 届出当初の買付け等の期間

(変更前)

2023年10月10日(火曜日)から2023年11月21日(火曜日)まで(30営業日)

(変更後)

2023年10月10日(火曜日)から2023年11月29日(水曜日)まで(35営業日)

(5) 買付け等の価格の算定根拠等

① 算定の基礎

(変更前)

<前略>

なお、本公開買付価格である1,610円は、2023年4月25日付プレスリリースの公表前の取引である2023年4月25日の東京証券取引所プライム市場における対象者株式の終値1,307円に対して23.18%、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値1,275円に対して26.27%、同過去3ヶ月間の終値単純平均値1,295円に対して24.32%、同過去6ヶ月間の終値単純平均値1,246円に対して29.21%のプレミアムをそれぞれ加えた価格となり、本公開買付けの公表日の前営業日である2023年10月5日の東京証券取引所プライム市場における対象者株式の終値1,492円に対して7.91%、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値1,493円に対して7.84%、同過去3ヶ月間の終値単純平均値1,485円に対して8.42%、同過去6ヶ月間の終値単純平均値1,480円に対して8.78%のプレミアムをそれぞれ加えた価格となります。

<後略>

(変更後)

<前略>

なお、本公開買付価格である1,610円は、2023年4月25日付プレスリリースの公表前の取引である2023年4月25日の東京証券取引所プライム市場における対象者株式の終値1,307円に対して23.18%、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値1,275円に対して26.27%、同過去3ヶ月間の終値単純平均値1,295円に対して24.32%、同過去6ヶ月間の終値単純平均値1,246円に対して29.21%のプレミアムをそれぞれ加えた価格となり、本公開買付けの公表日の前営業日である2023年10月5日の東京証券取引所プライム市場における対象者株式の終値1,492円に対して7.91%、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値1,493円に対して7.84%、同過去3ヶ月間の終値単純平均値1,485円に対して8.42%、同過去6ヶ月間の終値単純平均値1,480円に対して8.78%のプレミアムをそれぞれ加えた価格となります。

なお、対象者が2023年11月14日付で事業年度第74期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

及び事業年度第75期（自2022年4月1日至2023年3月31日）に係る有価証券報告書の訂正報告書並びに事業年度第76期第1四半期（自2023年4月1日至2023年6月30日）に係る四半期報告書の訂正報告書を関東財務局長に提出したことに関連して、公開買付者は、対象者の株式価値の検証を再度慎重に行いましたが、対象者の株式価値の算定にあたり最も重要な判断基準としている対象者の将来の収益予測に影響が生じることはないことを確認したため、上記算定及び本公開買付価格の変更を行わないことを判断いたしました。

<後略>

② 算定の経緯

(変更前)

<前略>

(iii) 当該意見を踏まえて本公開買付価格を決定するに至った経緯

公開買付者は、みずほ証券から取得した本株式価値算定書におけるDCF法の算定結果に加え、公開買付者において実施した対象者に対するデュー・ディリジェンスの結果、本公開買付価格に関する対象者との協議・交渉の結果等も踏まえ、本日、本公開買付価格を1,610円とすることを決定いたしました。

(変更後)

<前略>

(iii) 当該意見を踏まえて本公開買付価格を決定するに至った経緯

公開買付者は、みずほ証券から取得した本株式価値算定書におけるDCF法の算定結果に加え、公開買付者において実施した対象者に対するデュー・ディリジェンスの結果、本公開買付価格に関する対象者との協議・交渉の結果等も踏まえ、本日、本公開買付価格を1,610円とすることを決定いたしました。

なお、対象者が2023年11月14日付で事業年度第74期（自2021年4月1日至2022年3月31日）及び事業年度第75期（自2022年4月1日至2023年3月31日）に係る有価証券報告書の訂正報告書並びに事業年度第76期第1四半期（自2023年4月1日至2023年6月30日）に係る四半期報告書の訂正報告書を関東財務局長に提出したことに関連して、公開買付者は、対象者の株式価値の検証を再度慎重に行いましたが、対象者の株式価値の算定にあたり最も重要な判断基準としている対象者の将来の収益予測に影響が生じることはないことを確認したため、上記算定及び本公開買付価格の変更を行わないことを判断いたしました。

(9) 決済の方法

② 決済の開始日

(変更前)

2023年11月29日（水曜日）

(変更後)

2023年12月6日（水曜日）

以上

【勧誘規制】

本資料は、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。本資料は、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘又は購入申込み若しくは勧誘に該当するものでも、その一部を構成するものでもなく、本資料（若しくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【将来予測】

本資料に記載されている事項には、公開買付者が対象者株式を取得した場合における、公開買付者グループ及び対象者グループの将来についての計画や戦略に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、公開買付者又は対象者が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく公開買付者又は対象者の予想です。実際の結果は、多様なリスクや不確実性により、公開買付者又は対象者の予想とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

【米国規制】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス及び電話を含みますが、これらに限りません。）を利用して行われるものでもなく、更に米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、本公開買付けに係る公開買付届出書又は関連する買付書類は、米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けできません。

【その他の国】

国又は地域によっては、本資料の発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。